

都政を都民の手に 取り戻そう 共産党・小池書記局長訴え



日本共産党の小池晃書記局長は街頭で訴えました。そのポイントを紹介します。

「政治とカネ」問題 にメスを

小池氏は、2代続けて都知事が「政治とカネ」の問題で辞任した問題を批判し「今度こそ都政を都民の手に取り戻す時です」と強調。「舛添要一前都知事を『この人しかいない』と言って担いだ自民党、公明党には、資格が問われる。反省文でも書いてほしい」と痛烈に批判しました。そして「この問題にメスを入れ、クリーンな都政に切り替えよう」と訴えました。

大型開発優先を 切り替えよう

小池氏は「都民の暮らしを本気で支え、みんなが笑顔になるような都政をつくるためには、大型開発一辺倒の都政を切り替えなければ」と強調しました。

舛添前知事らが「待機児童解消」と言いながらできなかった理由は、幹線道路だけで2200億円もの予算を使っているからです。小池氏は「この舛添都政を引き継ぐ人ではだめです。暮らしを優先し、待機児童や特養ホームの待機者をなくし、若者を本気で支援して中小企業をもりたて東京経済を活性化する。この仕事ができる都政に変えよう」と訴えました。

首都から 憲法守れの流れを

最後に小池氏は「地方自治を支えているのは憲法です。戦争になれば日本で最大の人口を持つ東京都でも人々の命が脅かされる。まさに憲法は都民の問題です」と指摘。「自民党改憲案」が示している「緊急事態条項」は、地方自治体の権限を取り上げようとしており、「憲法を守り生かす都政か、安倍首相と一緒に憲法を壊す都政かが大争点です」と訴えました。

あなたに都政を取り戻す **ジャーナリスト** とともに

「住んでよし、働いてよし、環境によし」を実現する東京を、ご一緒につくりましょう。その力は野党と市民の共闘。参院選では、最初のチャレンジとして大きく成功しました。

東京で勝利すれば、東京と日本の政治を変えるうえで、はかりしれない大きな意義をもちます。ぜひ力をあわせましょう。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党